

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-5-1
雇用・就業の促進と人材の確保

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 建設産業対策室長 深田 明 電話番号 0852-22-6429

事務事業の名称	しまねの建設担い手確保・育成事業	
目的	(1) 対象	建設産業団体等
	(2) 意図	建設業の担い手確保・育成のために行う取組を総合的に支援し、特に若年層の雇用創出を図る。
事業概要	1 合同企業説明会開催事業に係る補助（厚生労働省助成金との併用） 2 現場見学会等開催事業に係る補助（厚生労働省助成金との併用） 3 若年労働者資格取得講習会開催事業に係る補助（厚生労働省助成金との併用） 4 「もっと女性が活躍できる建設業」協働推進事業に係る補助	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 県支援団体数	目標値		6.0	6.0	6.0	6.0	団体
	取組目標値							
	式・定義 県補助金により支援した建設産業団体等の延べ数	実績値		5.0	8.0			
		達成率	-	83.4	133.4	-	-	%
2	指標名	目標値						
	取組目標値							
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	5,115	12,000
うち一般財源 (千円)	5,115	12,000

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

平成27年度までは、「合同企業説明会開催事業」と「若年労働者資格取得講習会開催事業」は厚生労働省補助金（雇用政策課経由）、「しまね建設女子魅力向上委員会」は国土交通省（建設業振興基金）による補助支援であり、県は側面からの支援・協力にとどまっていたが、平成28年度からはより政策的かつ効果的に支援を行うため、建設産業団体等を支援対象とした県独自の補助制度（しまねの建設担い手確保育成補助金）を創設し、一層支援を強化したところである。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

1 先行して取組中の建設産業団体からの実務的な事務指導協力を得られたこともあり、新たに2団体が補助事業による取組を開始した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

建設産業団体毎の取組への温度差が大きい。

②困っている状況が発生している「原因」

継続的な取組が必要となる重要な施策であるという認識はあるが、予算やマンパワー等の切実な問題もあり、どうしても後回しにせざるを得ない状況にある。

③原因を解消するための「課題」

取組に必要な財源を確保し、マンパワー不足等を補う対策が必要である。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

取組に必要な財源確保については、引き続き各種会合等の機会を活用し、建設産業団体等へ補助制度の周知及び利用促進に係る働きかけを行う。また、マンパワー不足等を補う対策として、引き続き個々の建設産業団体への働きかけや、補助金事務の実務指導等を実施することとする。